



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月9日

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 枝園 統博
 (氏名) 森下 昌樹

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,324	18.6	△224	—	△181	—	△183	—
2022年3月期第1四半期	13,762	5.5	△176	—	△82	—	151	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △578百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 67百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△4.15	—
2022年3月期第1四半期	3.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	89,596	40,958	46.3	939.05
2022年3月期	88,853	41,801	47.5	954.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 41,501百万円 2022年3月期 42,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	9.3	150	—	30	△49.4	70	△82.0	1.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	46,783,800 株	2022年3月期	46,783,800 株
2023年3月期1Q	2,588,416 株	2022年3月期	2,588,416 株
2023年3月期1Q	44,195,384 株	2022年3月期1Q	44,195,384 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で持ち直しの動きが見られ、社会生活や経済活動の正常化が図られました。しかしながら、ウッドショックやウクライナ情勢の深刻化に伴う各種原材料価格の高騰、さらには急激な円安の進行等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、コロナ禍における生活様式や働き方の変化を背景に、新設住宅着工戸数の総数は堅調に推移しましたが、利用関係別では持家が前年を下回る着工戸数となりました。一方、ウッドショックによる原材料価格の高騰やその他資源価格の上昇、円安の進行による調達コストの増加が続くなど、企業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループでは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の実現に向けて、本計画の基本方針に基づく各施策への取り組みを進めてまいりました。とりわけ、顧客ニーズを取り入れた新製品の市場投入による住宅分野及び非住宅分野の販売拡大に注力しました。一方で、原材料価格の高騰が長期化しつつあることを踏まえ、更なる生産性の向上や経費削減を図るとともに、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に努めつつ、販売価格の適正化を推し進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、住宅資材事業、木質ボード事業とも堅調に推移し、16,324百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。損益面では、ウッドショック等による原材料価格の高騰が続く中、売上増による増益効果に加え、徹底したコスト低減や高付加価値製品の販売拡大、さらには販売価格の適正化による収益確保に努めましたが、2022年11月に商用生産への移行を予定しているENボード株式会社の販管費が圧迫要因となり、営業損失224百万円（前年同四半期は営業損失176百万円）、経常損失181百万円（前年同四半期は経常損失82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失183百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益151百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Skism（スキスム）」の販売拡大に注力しました。さらに今年度は、コロナ禍以降、穏やかに過ごせる住空間のニーズが増加していることから、「自身を平常の穏やかな状態に戻してくれる柔らかい雰囲気の内装インテリアコーディネート」を意味する「ニュートラルインテリア」を一つの切り軸として「Skism（スキスム）2022」の製品開発に取り組みました。また、ウッドショックによる原材料価格の高騰などに対応するため、各分野ともコスト低減活動と並行して販売価格の適正化を推し進め、収益の確保に努めました。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、天然木の意匠性や質感を最大限に活かし、幅広い樹種や色柄を取り入れた新しいフローリング「銘樹モクトーン」の販売拡大に注力するなど、引き続き銘樹ブランドの強化を図りました。

内装システム分野では、最上位シリーズの「グランマジェスト」の販売拡大に注力するとともに、異素材融合のトレンドを取り入れた「マテリアルミックス」をリニューアルし、品揃えの充実を図りました。また、「セーフケアプラス 大開口間仕切り吊り戸」に、和のテイストを取り入れた新デザインを追加するなど、「セーフケアプラス」製品群を強化しました。

住設分野では、「ラフィーナ ネオ」「ラポッテ」をはじめとするシステムキッチンに加え、「キューボプレーン」「シャンピーヌプレーン」「セカンドサニタリー」といった洗面化粧台の販売拡大に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,823百万円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント利益は521百万円（同77.8%増）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業におきましては、パーティクルボードの堅調な需要を背景に、既存顧客への販売拡大や顧客の新規開拓などに取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,467百万円（前年同四半期比27.8%増）となりました。一方、原油価格の上昇に伴い接着剤や化粧シートをはじめとする原材料価格の高騰が続く中、徹底したコスト低減や販売価格の適正化を推し進めましたが、2022年11月に商用生産への移行を予定しているENボード株式会社の販管費を補うには至らず、セグメント損失は332百万円（前年同四半期はセグメント損失57百万円）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は33百万円（前年同四半期比12.7%減）、セグメント利益は20百万円（同3.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、89,596百万円となりました。主な要因は、未収入金、現金及び預金がそれぞれ減少したものの、売上債権及び棚卸資産がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,586百万円増加し、48,638百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、仮受金（流動負債その他）、賞与引当金及びリース債務がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ843百万円減少し、40,958百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の減少及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症への対策と経済活動を両立させる動きが進み、落ち込んだ個人消費の回復などにより、国内の経済活動は緩やかに回復していくものと考えております。一方、ウッドショックによる原材料価格の高騰やその他資源価格の上昇、円安の進行による調達コストの増加等は、家計や企業の負担増に繋がることから、住宅業界に及ぼす影響の長期化が懸念されております。当社グループとしましては、引き続き生産性の向上や経費削減を図るとともに、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に努めつつ、適正価格での販売を通して収益確保に努めてまいります。

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、E Nボード株式会社が2022年11月に商用生産へ移行する計画を織り込んでいるため、2022年5月12日に公表しました業績予想から変更はございません。なお、今後の業績動向等を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,598	5,091
受取手形及び売掛金	14,526	14,760
電子記録債権	4,861	8,328
製品	4,585	4,986
仕掛品	2,730	2,785
原材料及び貯蔵品	5,221	5,695
未収入金	3,914	1,941
その他	256	360
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,692	43,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,541	11,190
機械装置及び運搬具(純額)	2,164	2,068
土地	7,276	6,976
リース資産(純額)	242	530
建設仮勘定	17,317	17,466
その他(純額)	393	400
有形固定資産合計	38,937	38,633
無形固定資産	491	516
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612	5,363
出資金	7	7
長期前払費用	493	515
繰延税金資産	40	36
その他	564	563
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,705	6,472
固定資産合計	46,134	45,622
繰延資産	26	26
資産合計	88,853	89,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,824	6,916
電子記録債務	648	655
短期借入金	8,810	7,770
1年内返済予定の長期借入金	15,100	15,100
リース債務	36	79
未払金	11,262	11,321
未払費用	538	596
未払法人税等	168	103
未払消費税等	206	204
賞与引当金	431	770
その他	823	1,716
流動負債合計	43,851	45,235
固定負債		
長期借入金	105	105
繰延税金負債	187	103
退職給付に係る負債	2,448	2,460
環境対策引当金	48	55
負ののれん	105	98
長期預り保証金	73	73
リース債務	231	506
固定負債合計	3,201	3,403
負債合計	47,052	48,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	36,688	36,239
自己株式	△820	△820
株主資本合計	40,522	40,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,250
為替換算調整勘定	177	177
退職給付に係る調整累計額	△3	△0
その他の包括利益累計額合計	1,656	1,427
非支配株主持分	△377	△543
純資産合計	41,801	40,958
負債純資産合計	88,853	89,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,762	16,324
売上原価	10,358	12,463
売上総利益	3,404	3,861
販売費及び一般管理費	3,580	4,086
営業損失(△)	△176	△224
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	48	51
仕入割引	2	2
為替差益	15	9
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	23	9
雑収入	40	22
営業外収益合計	145	107
営業外費用		
支払利息	21	30
雑損失	30	33
営業外費用合計	52	64
経常損失(△)	△82	△181
特別利益		
固定資産売却益	297	1
補助金収入	—	521
特別利益合計	297	523
特別損失		
固定資産除却損	0	2
固定資産撤去費用	0	0
固定資産圧縮損	—	517
環境対策引当金繰入額	—	6
特別損失合計	0	528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	213	△186
法人税等	110	163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103	△349
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	△166
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	151	△183

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103	△349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△232
為替換算調整勘定	15	—
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	△35	△228
四半期包括利益	67	△578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	△412
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,576	1,148	13,724	38	13,762	—	13,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	236	236	—	236	△236	—
計	12,576	1,384	13,960	38	13,999	△236	13,762
セグメント利益又は損失(△)	292	△57	235	21	257	△433	△176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,823	1,467	16,291	33	16,324	—	16,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	284	284	—	284	△284	—
計	14,823	1,751	16,575	33	16,609	△284	16,324
セグメント利益又は損失(△)	521	△332	188	20	209	△434	△224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。